

1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.229**

医療と介護の融合

医療法人球陽会海邦病院 理事長 富名腰 徹
介護付有料老人ホーム ポート・ヒロック
株式会社 陽邦（海邦病院グループ） 代表取締役社長 富名腰 公子

7 **地域リレーションシップ情報 221**

『いざ、省エネへ』

～各種イベントを開催しました～

8 **けいざい風水**

10 **おきぎんカトリアクラブ通信**

12 **県内景況・確報**

2023年1月の県内景況

19 **国内景気動向**

20 **沖縄マーケティング情報**

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

40 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)

2023年2月



シーサーの日(4月3日)

医療と介護の融合



医療法人球陽会海邦病院
理事長 **富名腰 徹**

介護付有料老人ホーム ポート・ヒロック
株式会社 陽邦(海邦病院グループ)
代表取締役社長 **富名腰 公子**



今回は、コンベンションエリアの一画、東シナ海を望む“港の見える小さな丘”にそびえ立つ、介護付有料老人ホーム ポート・ヒロックの創設者である医療法人球陽会海邦病院の富名腰 徹 理事長と運営会社である株式会社 陽邦(海邦病院グループ)の富名腰 公子 代表取締役社長に、開設の経緯やサービス内容、介護の問題、今後の展開などについてお話を伺って参りました。

シニアのための楽園

コンベンションエリアの一画、東シナ海を望む“港の見える小さな丘”。かつてそこには穏やかな姿の白亜の教会が建っていました。沖縄リゾートウエディングの原型といわれている教会です。このロケーションを生かしてシニアのための楽園を造るべく、2007年に「ポート・ヒロック」を開設しました。



高齢化社会の進展に伴って、多様なニーズが増大してきています。より質の高いサービスと住環境のもとで自分らしく積極的に人生を謳歌したいと思っている人たちが、親に老後をより良い環境で快適に過ごさせたいと願っている人たちのニーズも大きいと思われます。

私たちは、これまで行ってきた医療活動や訪問看護・介護事業などの経験を生かした新しい形のグランドホームを追求しています。アメニティを高め、介護要員を手厚く配置し、食事や医療支援・生活支援などのソフト面を充実させて、質の高いサービスを提供したいと考えています。また、特別なお金持ちだけの特殊な世界ではなく、良識のある素敵な方たちの快適なコミュニティを目指しています。

これまで家族や社会に貢献してこられた方々が、癒しの空間の中で心豊かに人生の新しいステージを過ごせるように、私たちは総力を挙げて取り組んでいます。

沖縄の美しい自然と都市生活の 利便性を併せ持つ絶好のロケーション

ポート・ヒロックは、沖縄の美しい自然と都市生活の利便性を併せ持つ絶好のロケーションで、“沖縄ウエストコースト”の起点であり、那覇市の隣「浦添市」、幹線道路・国道58号線沿いに位置し、空港や高速インター、新都心へのアクセスにも便利です。那覇、中部からも近く、家族が集まりやすい場所でもあります。休みの日に子供や孫が、リゾートホテルを訪ねる感覚でくつろげます。

さらにヨットハーバーやビーチが目の前に広がり、隣接するコンベンションエリアでは様々な催しも開かれ、祭りやイベントで打ち上げられる大輪の花火も、特等席級の眺めで楽しめます。都市とリゾートの融合、知性と感性を刺激する理想のロケーションをもってお迎えいたします。



高級リゾートホテルをイメージした上質感と、充実した介護サービス

ポート・ヒロックは、地上13階建て地下1階です。マンションタイプの一般居室92戸、介護居室60戸を用意しています。プールやスパなどリラクセスできる施設が充実しており、シアタールーム、レストラン、フィットネスルーム、図書室などを完備しています。高級リゾートホテルをイメージした上質感と、充実した介護サービスが特色です。



一般棟は、基本的には入居する時は介護を要しない状態の方が入居します。多少の介護が必要であっても基本的には自立に近い状態です。一般棟の全てを介護付きにしたのは日本初でした。

その後、介護の度合いが高くなり常時介護に

なった時には、介護棟に住み替えをしていただいています。海邦病院グループが近隣で運営する病院と連携して看護師らスタッフを常駐させており、介護スタッフは国の基準の2倍（要介護者3人に対しスタッフ2人）配置し、看護師の24時間常駐、医師の定期巡回など医療法人が母体である強みを生かしたサービスを展開しています。



また、利用者促進、沖縄のリゾートの要素の有効活用の意味から、一般棟の一部ではセカン



ドハウスの利用も行っていきます。利用していない期間に応じて管理費を減免しています。いわゆる冬は沖縄、夏は北海道という使い方です。

心溢れるコミュニティと、 温かなスタッフのサービスで充実の毎日

ポート・ヒロックでは、ご入居の皆様やスタッフとふれあいながら心地よく過ごす環境を整え、人生をもっと楽しむためのコミュニティづくりを目指しています。そして、より快適に過ごすために、いつも顔なじみのスタッフがひとりひとりの暮らしを真心を込めてお手伝いします。居室および各共用部には緊急コールボタンが設置されております。緊急時には24時間体制でスタッフが迅速に駆けつけ対応します。



優雅に。元気に。 笑顔にあふれる、自分らしい暮らし。

新しい感動や発見を通して、楽しさや喜びを感じる日々を謳歌していただきたい。ポート・ヒロックでは、ご入居の皆様の趣味や芸術活動を支えるための本格的な設備をそなえ、サークル活動など多彩なアクティビティメニューを充実させています。自分らしく、心身共に健やかな日々を過ごすことができます。



総量規制が始まる中での開設

ポート・ヒロック開設に至った大きなきっかけは、2000年の介護保険制度の創設でした。創設前から有料老人ホームはありましたが、介護費用を含めて全て利用者負担であり、ごく一部のお金持ちの人たちだけが利用していました。介護保険制度の創設で、介護に関する費用負担が軽減され、介護付有料老人ホームをはじめとした介護サービスを提供する施設は、住宅、建設会社など異業種の参入もあり、当時、県内でも急増していました。しかし、国や地方自治体の介護報酬の負担増が問題となり2006年に介護保険法が改正されて総量規制が始まりました。そうした中でのポート・ヒロックの開設でした。

成功すれば、フロリダやサンディエゴのような日本の中での高齢者施設のメッカ、シニアのための楽園になり得るといった夢を託しての開設でした。未だに総量規制は解かれておらず、おそらく、これだけの規模の介護付有料老人ホームはもう造れないと思います。

沖縄版CCRC

沖縄版CCRC（Continuing Care Retirement Community）がポート・ヒロックのコンセプトです。高齢者が心身の変化の状況に応じて、住宅、生活支援、健康支援、介護・医療などの様々なサービスを継続的に一つの敷地内で受けられる共同体です。CCRCのコンセプトに基づき、医療の体制を強化した、日本にはなかったタイプの有料老人ホームで、メガバンクの広報誌に日本の代表的な有料老人ホーム3施設のひとつとして紹介されました。沖縄の豊かな自然の恵みと人々の高いホスピタリティを融合した、質の高いグランドホームをかたちにしました。

昭和62年（1976年）に海邦病院を開設し当初から包括的な地域医療を目指し、介護の分野や在宅医療にも活動の幅を広げていました。医療の現場では、退院後の居場所がない人を多く見てきており、訪問看護、分院などのサービス

を展開していましたが、より快適な環境で生活がしたいとの声を耳にしていました。沖縄にはそのようなニーズに応える施設がありませんでした。

CCRCのコンセプトに基づいた高齢者のコミュニティはアメリカが先行しており、社長とフロリダやサンディエゴに視察に行った際に、「是非、沖縄でもつくりたい。本土のように陸続きでない沖縄では尚更であり、その環境をつくれるのは私達しかいない」という想いが確信となり、ポート・ヒロックの開設に至っています。

日本では2011年に日本創生会議が発足し、4年後の2015年に東京圏の高齢者の地方移住、終末期の医療、長寿時代の看取りなどの日本版CCRC構想が提言されています。

自身の余生を楽しむ

入居者の割合は、県内の方が65%、県外の方が35%ぐらいです。最初は県外の方がほとんどで、徐々に県内でも認知度が上がり、時間は掛かりましたが県内の方の割合が増えてきました。開設当時は「親の面倒を看ないで老人ホームに預けるの?」という見方が沖縄では未だ多数でした。「親自身が自身の余生を楽しむ」という考えが沖縄でも馴染んできたのでしょうか。

県外の方では、息子さんが沖縄に移住しており、高齢になった故郷の親を当所に呼び寄せるパターンが多くなっています。また、県内離島からも、本島内に移住した息子さんが両親を呼び寄せて当所に住まれるパターンもあります。

海外の方では、沖縄出身の方が特にアメリカに長い間住まれて、最後は沖縄で過ごしたいということで来られた方が5人ほど居ます。他に、沖縄出身ではないのですがヨーロッパに長く住んでいた方が独りになって当所に来られた方も居ます。

終末期の看取り

先ほどのCCRCにも関連しますが、ポート・ヒロックには終末期の看取りが出来る素晴らし

い環境があり、入居者に非常に喜ばれています。現在、在宅医療が普及し、住み慣れたご自宅で看取りたいという方が非常に増えています。しかし、ご自宅で終末を看取るのは家族の労力、ストレスも大変なものです。ご自宅では24時間の訪問看護や訪問診療は対応できません。また、他の介護施設でも当所のような医療の体制はありません。

医療と介護の融合の時代

現在、社会福祉法人主体の公的施設である特別養護老人ホームの待機者数が多く問題となっています。この解決のために、民間による入居施設の増設化、充実化を図っていかねばなりません。高齢化の進展で保険料負担が増え、公的整備が難しくなっている中、海邦病院グループには介護と医療のサービスを整備して提供出来る環境があり、ノウハウと実績があります。

ポート・ヒロックのような大規模な施設の展開は難しいのですが、小・中規模な介護と医療を融合した介護施設の運営にも力を入れ、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリなどの在宅医療も充実させていきたいと思っています。

高齢化の進展で医療における高齢者の比重が高まり、私たちの活動においても介護への対応が大きな課題となっています。医療と介護の融合の時代とも言えるのではないのでしょうか。

富名腰理事長のプロフィール

名護市出身
九州大学医学部卒業後、同大学第3内科入局
昭和62年、海邦病院を開設（35歳）
宜野湾市高齢者保健福祉計画策定委員等を歴任
琉球放送番組審議会委員
全日本病院協会沖縄県支部理事
日本内科学会認定内科医
日本消化器病学会専門医、日本老年医学会専門医・
指導医 日本老年医学会特別会員
医学博士

けいざい風水

● 成年年齢引き下げ 消費者トラブルに注意

2022年4月に、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成年年齢の引き下げにより、18歳になると親の同意を得なくても、様々な契約をすることができるようになりました。

例えば、携帯電話の契約・ローンを組む（返済能力を超える場合など例外もあります）といったことができるようになります。

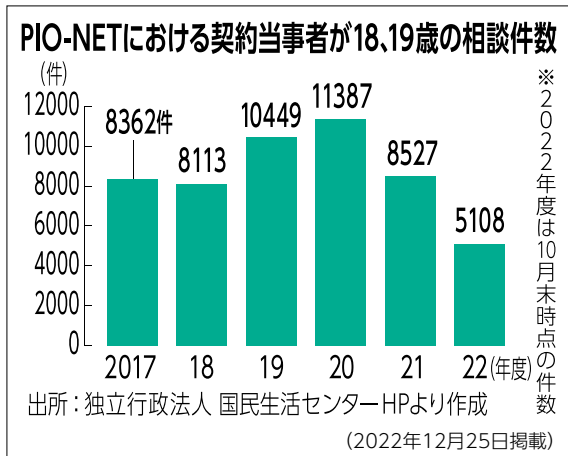
色々なことを自分の意思で決められるようになりますが、その分トラブルにも注意が必要になります。

改正法施行から半年超が経過する中で、国民生活センターと全国の消費生活センター等の相談情報を蓄積しているデータベースである「PIO-NET（パイオネット）」における22年10月末時点の18、19歳の消費者トラブル相談件数は5,108件となり、21年同月時点の4,849件と比べて増加しています。

相談内容は件数が多い順に「脱毛エステ」「出会い系サイト・アプリ」などが並びます。相談事例としては「広告に掲載された施術を希望したが、高額プランを勧められた」「体験後に強引に契約を迫られ、契約してしまった」などです。少しでも不安に思った時は消費者センターなどに相談しましょう。

また、消費者トラブルにあわないためにも「広告や勧誘の文面をうのみにしない」「契約する前に慎重に検討する」「クーリングオフや契約の取り消しができる場合もある」など、自分自身を守る知識を身につけることも大切です。

（沖縄銀行 なかぐすく支店長 米須 さおり）



● ZEH住宅の普及へ メリット大きい省エネ性能

昨今、ZEH（ゼッチ）住宅という言葉を目にする機会が増えたのではないのでしょうか。ZEHとは「Net Zero Energy House」の略語で、国が進めている施策です。生活に使用するエネルギー（電気、ガス）よりも、太陽光発電による電力創出・省エネルギー設備の導入・外皮（外気に触れる壁、屋根、窓）の高断熱利用などで生み出されるエネルギーが上回る住宅を指します。

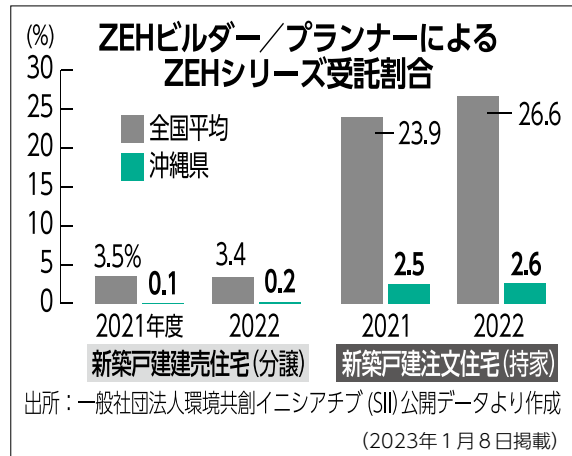
世界的にエネルギー問題が注目されている時代に、ZEH住宅は無駄なエネルギーを消費せず住み続けることができる理想的な家です。政府は第6次エネルギー計画で「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」「2030年において新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」と目標を掲げ、普及に取り組んでいます。

しかし沖縄県の普及の状況は芳しくなく、ZEHの自立的普及を目的とした登録制度である「ZEHビルダー／プランナー」認定業者による21年度の新築戸建て住宅におけるZEH割合は、注文住宅（持ち家）、建売住宅（分譲）ともに全国最下位であり平均を大きく下回っています。

今後、環境配慮への社会的な意識の高まりを受けて住宅における省エネ対策はますます重要になります。また、補助金や省エネ性能から経済的なメリットも大きく、ZEH住宅を新築時に検討する家庭も増えてきています。ぜひ、マイホーム建築の際には省エネ性能の高いZEH住宅を検討してはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 ローンFPステーション美里店長

米須 美栄）



気候変動を考える さまざまなリスクを想定

近年、豪雨による大規模な自然災害など、これまでに経験がないような事態に見舞われることが多くなりました。

その要因には、地球温暖化など気候変動による影響が考えられますが、気候変動の拡大に伴い、企業活動に様々なリスクがもたらされると言われています。

こうした状況を背景に、日本では2022年からプライム市場上場企業に対し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に基づく気候関連リスクの情報開示が要請されるなど、気候変動対策に向けた取り組みが進められています。

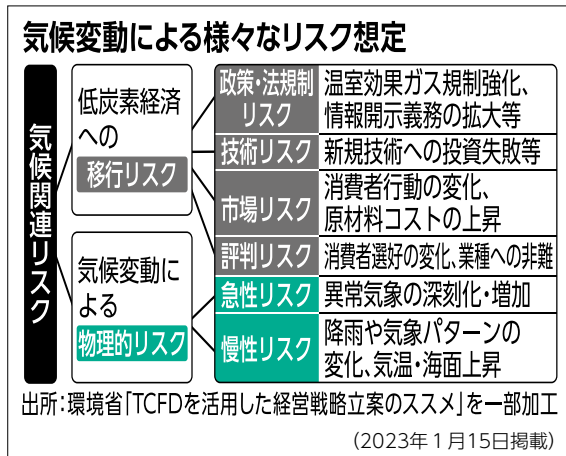
気候関連リスクについては、主に(1)低炭素経済への「移行」に関するリスクと、(2)気候変動による「物理的」変化に関するリスクに大別されます。

具体的には、「移行リスク」には温室効果ガス排出に関する規制の強化や、国の「政策・法規制によるリスク」などが挙げられます。

また、「物理的リスク」には台風や豪雨による突発的な異常気象によって、原材料の調達や工場の稼働停止といったサプライチェーンに影響を及ぼす「急性リスク」や、海面上昇による浸水被害により不動産の資産価値が毀損（きそん）するおそれのある「慢性リスク」などが挙げられます。

気候関連リスクを特定・評価し、自社の経営戦略やリスク管理に反映させることは容易ではありませんが、周囲を海に囲まれた沖縄にとって、気候変動による影響を考えることは、今後の事業活動継続を見据えるなかで重要な取り組みになってくるでしょう。

(沖縄銀行 北谷支店長 下地 巧)



西原町のまちづくり基本理念 活況呈す文教のまち

2022年沖縄県内基準地価が発表されました。私の職場がある西原町は商業地として県内トップの地価伸び率となり、住宅地で2位、工業地でも3位の伸び率となりました。

西原町は沖縄本島中部に位置し、東に海、西に山（運玉森）があり、大型ショッピングセンターや沖縄都市モノレールでだこ浦西駅にもアクセスが良く、豊かな自然と利便性を兼ね備えています。また、県内唯一の国立大学である琉球大学を始め、沖縄キリスト教学院大学もあり「文教のまち」としても知られています。

町内人口も増加傾向にあり、近年活気を増す西原町は、まちづくりの基本的な方向性を示す計画として「西原町都市計画マスタープラン」を策定しています。その中で「中心核、居住環境、文教、観光・レクリエーション、産業が相互に連携する機能的で活力のあるまち」「思いやりのあるまち」「町民、事業者、行政等が協働で築くまち」を基本理念に掲げ、将来的な都市像として「多様な交流を育み、笑顔かがやく、バランスと取れた文教のまち西原」を目指しています。

町内人口も2030年には3万7千人を目標としています（22年10月末現在3万5,713人）。「協働で進めるまちづくり」を方策として掲げて、町民、行政、事業者が連携してまちづくりに取り組んでいます。

那覇広域都市計画区域として、西原町は5地区で市街化区域編入を予定しています。今後も様々なまちづくりの取り組みにより、西原町のさらなる発展が期待されます。

(沖縄銀行 西原支店長 仲里 篤)

